

議案第 38 号

平成 28 年度 安芸高田市公共下水道事業特別会計予算

平成 28 年度安芸高田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 261,183 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 19 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,120
	1 分担金	5,120
2 使用料及び手数料		62,645
	1 使用料	62,645
3 繰入金		166,316
	1 他会計繰入金	166,316
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		27,100
	1 市債	27,100
- 国庫支出金		-
	- 国庫補助金	-
歳 入	合 計	261,183

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		27,654
	1 総務管理費	27,654
2 施設費		84,385
	1 施設管理費	84,385
	- 施設建設費	-
3 公債費		148,143
	1 公債費	148,143
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	261,183

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	27,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	27,100	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	5,120
2 使用料及び手数料	62,645
3 繰入金	166,316
4 繰越金	1
5 諸収入	1
6 市債	27,100
国庫支出金	-
歳 入 合 計	261,183

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
7,524	△2,404
59,615	3,030
151,675	14,641
1	0
1	0
37,400	△10,300
2,500	△2,500
258,716	2,467

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	27,654	24,349	3,305
2 施設費	84,385	87,797	△3,412
3 公債費	148,143	145,569	2,574
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	261,183	258,716	2,467

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	27,654
0	0	0	62,645	21,740
0	0	27,100	0	121,043
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	0	27,100	62,645	171,438

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	分担金及び負担金	5,120	7,524	△ 2,404
	1	分担金	5,120	7,524	△ 2,404
	1	分担金	5,120	7,524	△ 2,404

### (款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	62,645	59,615	3,030
	1	使用料	62,645	59,615	3,030
	1	使用料	62,645	59,615	3,030

### (款) 3 繰入金

	3	繰入金	166,316	151,675	14,641
	1	他会計繰入金	166,316	151,675	14,641
	1	一般会計繰入金	166,316	151,675	14,641

### (款) 4 繰越金

	4	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

### (款) 5 諸収入

	5	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

### (款) 6 市債

	6	市債	27,100	37,400	△ 10,300
	1	市債	27,100	37,400	△ 10,300
	1	公共下水道事業債	27,100	37,400	△ 10,300

### (款) - 国庫支出金

	-	国庫支出金	-	2,500	△ 2,500
	-	国庫補助金	-	2,500	△ 2,500
	-	公共下水道事業国庫補助金	-	2,500	△ 2,500

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	5,120	現年度分 過年度分	5,000 120

1 下水道使用料	62,645	現年度分 過年度分	62,375 270

1 一般会計繰入金	166,316	一般会計繰入金	

1 繰越金	1	繰越金	

1 雑入	1	消費税還付金	

1 公共下水道事業債	27,100	資本費平準化債	


3. 歳出  
(款) 1 総務費

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	27,654	24,349	3,305	0	0	0	27,654
	1 総務管理費	27,654	24,349	3,305	0	0	0	27,654
	1 一般管理費	27,654	24,349	3,305	0	0	0	27,654

(款) 2 施設費

2	施設費	84,385	87,797	△3,412	0	0	62,645	21,740
	1 施設管理費	84,385	82,797	1,588	0	0	62,645	21,740
	1 施設管理費	84,385	82,797	1,588	0	0	62,645	21,740

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	9,370	<b>一般職員人件費</b>	17,852
3 職員手当等	5,525	02 給料 2人分	9,370
4 共済費	2,957	03 職員手当等	5,525
9 旅費	6	04 共済費	2,957
11 需用費	60	<b>一般管理費</b>	9,802
12 役務費	54	09 旅費	6
13 委託料	700	11 需用費	60
14 使用料及び賃借料	290	食糧費	60
19 負担金補助及び交付金	1,882	12 役務費	54
23 償還金利子及び割引料	10	手数料	54
27 公課費	6,800	13 委託料	700
		○一般業務に関する委託料	700
		上下水道料金改定支援業務委託料	700
		14 使用料及び賃借料	290
		電算ソフト使用料	290
		19 負担金補助及び交付金	1,882
		○補助費(負担金)	131
		連携中枢都市圏事業負担金	39
		全国下水道推進協議会会費	23
		日本下水道協会会費	69
		○補助費(単独補助)	1,751
		改造資金利子補給	1
		下水道加入促進補助金	1,750
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		27 公課費	6,800
		消費税	6,800

11 需用費	13,573	<b>公共下水道施設管理費</b>	84,385
12 役務費	8,755	<b>管理運営費</b>	2,940
13 委託料	60,792	11 需用費	175
14 使用料及び賃借料	15	消耗品費	164
15 工事請負費	1,250	印刷製本費	11
		13 委託料	2,765
		○一般業務に関する委託料	2,600
		電話・窓口対応業務委託料	2,000
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	165
		機械設備保守点検委託料	165
		<b>施設管理費</b>	81,445
		11 需用費	13,398
		消耗品費	1,366
		燃料費	27
		印刷製本費	12
		光熱水費	11,043

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	施設建設費	-	5,000	△5,000				
	施設建設費	-	5,000	△5,000				

(款) 3 公債費

3 公債費	148,143	145,569	2,574	0	27,100	0	121,043
1 公債費	148,143	145,569	2,574	0	27,100	0	121,043
1 元金	113,522	108,380	5,142	0	27,100	0	86,422
2 利子	34,621	37,189	△2,568	0	0	0	34,621

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		修繕料	950
		12 役 務 費	8,755
		通信運搬費	1,069
		手数料	7,630
		保険料	56
		13 委 託 料	58,027
		○一般業務に関する委託料	57,759
		下水道本管テレビカメラ調査業務委託料	1,800
		浄化センター維持管理委託料	43,438
		汚泥脱水機運転管理委託料	4,122
		周辺植栽管理委託料	100
		水質分析委託料	1,995
		消防設備保守委託料	238
		水質測定器保守点検委託料	486
		放流渠及び雨水渠浚渫業務委託料	2,000
		脱臭剤取替業務委託料	3,580
		○保守点検委託料	268
		電気工作物保守点検委託料	268
		14 使用料及び賃借料	15
		土地（不動産）借上料	15
		15 工事請負費	1,250
		維持修繕工事	1,250
		維持修繕工事	1,250

23 償還金利息及び割引料	113,522	<b>元金</b>	113,522
		23 償還金利息及び割引料	113,522
		市債償還元金	113,522
23 償還金利息及び割引料	34,621	<b>利息</b>	34,621
		23 償還金利息及び割引料	34,621
		市債償還利息	34,121
		一時借入金利息	500

28 繰 出 金	1	<b>一般会計繰出金</b>	1
		28 繰 出 金	1

29 予 備 費	1,000	<b>予備費</b>	1,000
		29 予 備 費	1,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数  人	給 与 費				共済費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	職 員 手 当  (千円)	計  (千円)			
本年度	2		9,370	5,525	14,895	2,957	17,852	
前年度	2		9,380	5,625	15,005	2,786	17,791	
比 較			△ 10	△ 100	△ 110	171	61	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当  (千円)	通勤手当  (千円)	住居手当  (千円)	地域手当  (千円)	単身赴任 手当  (千円)	特殊勤務 手当  (千円)	時間外勤務 手当  (千円)	休日勤務 手当  (千円)
	本年度	360	210				30	818	47
	前年度	360	210				30	818	47
	比 較								
区 分	夜間勤務 手当  (千円)	管理職手当  (千円)	管理職特別 勤務手当  (千円)	期末勤勉 手当  (千円)	児童手当  (千円)	退職手当組 合負担金  (千円)	計  (千円)		
本年度				3,740	320		5,525		
前年度				3,660	500		5,625		
比 較				80	△ 180		△ 100		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△10	給与改定による増減分	△519		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	509		
職員手当	△100	制度改正に伴う増減分	66		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△166		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	390,100
	平均給与月額	450,691
	平均年齢	51歳3ヶ月
平成27年4月1日現在	平均給料月額	390,100
	平均給与月額	450,691
	平均年齢	50歳3ヶ月

## イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	166,100	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	2	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	1.975 (1.975)	2.125 (2.225)	4.10 (4.20)	同 上	
国の制度	2.025	2.175	4.20		

※( )内は、平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	4%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公共下水道事業 排水設備改良資金 利子補給	償還残額 の1%	平成18年度 ～ 平成27年度	償還残額 の1%	平成28年度 ～ 完済年度	償還残額 の1%				償還残額 の1%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,095,035	2,011,012	27,100	113,522	1,924,590

